



平成 18 年 5 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 1 月 20 日

上場会社名 三益半導体工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8155

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.mimasu.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中澤 正幸

TEL (027) 372 - 2011

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 八高 達郎

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

親会社等の名称 信越化学工業株式会社 (コード番号: 4063)

親会社等における当社の議決権所有比率 31.6%

1. 17 年 11 月中間期の業績 (平成 17 年 6 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月中間期	17,697	3.8	2,242	△6.8	2,204	△4.2
16 年 11 月中間期	17,051	13.0	2,406	19.4	2,301	20.5
17 年 5 月期	33,176		4,003		3,881	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 11 月中間期	1,220	△5.1	52.23	37.78
16 年 11 月中間期	1,286	51.2	65.95	37.97
17 年 5 月期	2,145		107.49	67.96

(注)①持分法投資損益 17 年 11 月中間期 - 百万円 16 年 11 月中間期 - 百万円 17 年 5 月期 - 百万円

②期中平均株式数 17 年 11 月中間期 23,365,613 株 16 年 11 月中間期 19,508,790 株 17 年 5 月期 19,626,762 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 11 月中間期	0.00	—
16 年 11 月中間期	0.00	—
17 年 5 月期	—	17.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 11 月中間期	60,029	35,226	58.7	1,374.67
16 年 11 月中間期	52,577	24,781	47.1	1,270.28
17 年 5 月期	55,689	26,695	47.9	1,317.76

(注)①期末発行済株式数 17 年 11 月中間期 25,625,297 株 16 年 11 月中間期 19,508,506 株 17 年 5 月期 20,231,128 株

②期末自己株式数 17 年 11 月中間期 2,001,746 株 16 年 11 月中間期 1,495,036 株 17 年 5 月期 1,302,651 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 11 月中間期	2,733	△4,538	4,518	14,847
16 年 11 月中間期	1,794	△1,709	△9,972	12,379
17 年 5 月期	3,949	△4,029	△10,055	12,133

2. 18 年 5 月期の業績予想 (平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	35,000	4,100	2,300	17.00	17.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 72 円 53 銭

上記 1 株当たり予想当期純利益(通期)は、中間期末日以降、平成 18 年 1 月 16 日に繰上償還した第 5 回無担保転換社債型新株予約権付社債及び平成 17 年 12 月 31 日までの第 4 回無担保転換社債の転換等による株式増加数を考慮して計算しております。

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社1社で構成されております。

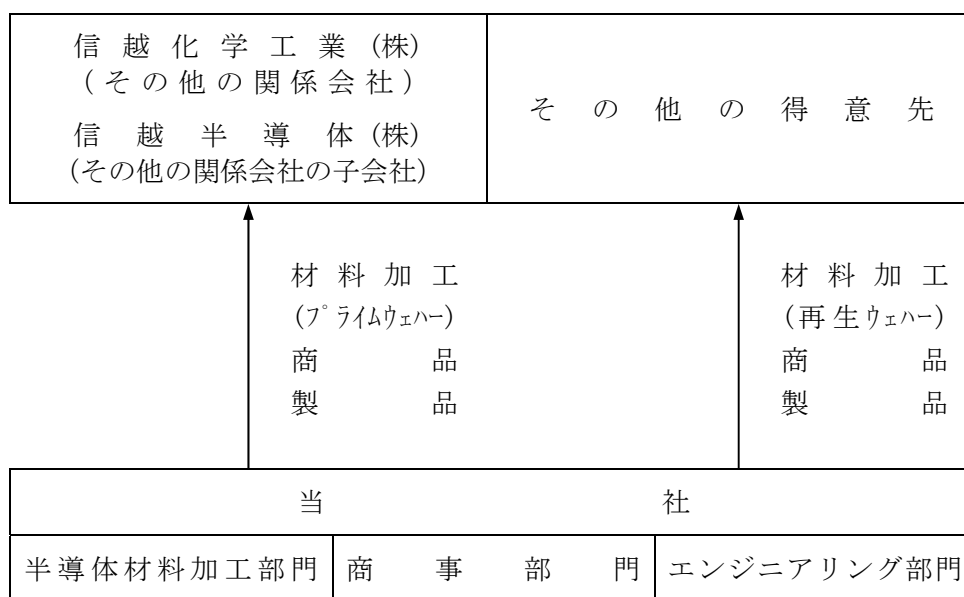
当社は、半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業を展開しております。当社の事業は、三部門に大別され、事業部門別の主要製・商品は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製・商品
半導体材料加工部門		シリコンウェハー（プライムウェハー、再生ウェハー）
商事部門		計測器、試験機その他精密機器等
エンジニアリング部門		半導体材料加工装置、ロボットシステム等の各種自動化装置

主な得意先は、信越化学工業(株)であり、半導体材料加工部門におけるプライムウェハー加工は同社より受注しております。

なお、同社は、当社が平成17年8月4日に実施した同社を割当先とする第三者割当増資により、当社のその他の関係会社となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は三事業部門がいずれも半導体産業に深く関わりつつ三位一体となって連携し、業績の向上を図り企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。

このため、主力の半導体材料加工部門を中心に積極的に事業活動を展開して、世界トップレベルの技術・品質・コストを実現し、経済情勢や市況の変化に的確かつ柔軟に対応できる事業体制の確立を図っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は自己資本の充実と株主への利益配分をともに経営の最重要課題と位置付けており、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、成長へ向けて事業拡大のために有効投資いたします。

3. 目標とする経営指標

当社は、半導体材料加工事業を軸に、収益の継続的な増大を図りつつ経営効率の改善と財務基盤の強化に努め、併せて株主資本利益率（ROE）を向上させて企業価値を高めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、今後とも主力の半導体材料加工事業に経営資源を選択的かつ効果的に投下しながら、全体として景気循環に左右されない強い事業体を目指してまいります。

セグメント別の主な経営戦略と対処すべき課題は以下のとおりです。

パソコン、携帯電話、デジタル家電、自動車など幅広い分野で半導体デバイス需要が伸びる中、半導体シリコンウェハの需要も中長期的に拡大していくことが見込まれております。半導体材料加工部門では、得意とする大口径加工技術を軸として引き続き生産技術及び品質の向上に取り組むとともに、高効率な生産体制を構築して需要拡大に合せた生産能力の増強を進めてまいります。一方、市場における競争の激化や設備投資の巨額化など、事業を取り巻く環境は間断なく変化しております。そうした背景のもとで信越化学工業(株)との提携関係を更に強化して、事業環境の変化に機動的に対応し将来にわたる永続的な発展を実現するための基盤を磐石のものとしてまいります。また安全やさまざまなリスクに配慮して安定操業を実現し、需要の変化に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。当部門におきましては、こうした施策を着実に実施し、最先端ウェハ加工拠点としてのプレゼンスをさらに高めてまいる所存であります。

商事部門では、特に半導体関連産業の技術動向を迅速に把握しつつユーザーニーズの先取りに努め、引き続きタイムリーかつ機敏な営業活動を展開いたします。また半導体関連以外の産業分野に対しても、市況の変化を的確に捉えながら積極的な営業活動を展開し、特色を生かした安定的な事業基盤を確立してまいります。

エンジニアリング部門では、今後は市場における技術動向に合わせて、競争力のあるスピンプロセッサの高機能化の推進と販売体制の強化に努めてまいります。また他部門との連携を強化しつつ、引き続き特色ある装置開発を進めて業界における存在価値を高めてまいります。

なお、当社は安全第一の方針のもと企業活動全般にわたりISO14001環境マネジメントシステムを中核とした環境保全活動を着実に推進してまいります。また常に地域社会との協調を保ち、それに貢献できるよう対応してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は各部門がそれぞれの特色を生かして連携し、安定的に業績の拡大を図り企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としておりますが、同時に遵法精神に基づいた諸施策の展開と適時適切な情報開示に取り組むことをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方といたしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

- ・ 業務執行におきましては、定例及び臨時の取締役会に加えて、経営会議を定期に開催し、会社の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役は現在7名で、社外取締役の選任は行っておりませんが、各事項に関しては、監査役からの助言も併せて有効かつ客観的な審議を行い、迅速な意思決定が実現されるよう図っております。また、この意思決定をする過程で、法的な側面につきましては顧問弁護士より、会計・税務面におきましては公認会計士や顧問税理士より、適宜、アドバイスを受け適法性を確保しております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、現在、社外監査役2名を含めた4名の監査役体制であります。常勤監査役は、取締役会はもとより経営会議その他の社内の重要会議に出席し、業務執行に関する適切な助言や監査を行い、経営の質的向上と健全性確保に努めております。また社外監査役2名を含めて、経営活動全般にわたり独立した立場からの客観的な助言や監査が実現されるよう更なる機能強化を図っております。更に、監査役は内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。
- ・ 内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織として「内部監査室」を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。
- ・ 企業活動に伴って発生する可能性のある社内外のリスクに対しては、リスクの早期認識と適切な防止策が迅速に全社に伝達され、全部門が一致協力して速やかに対応できるよう図っております。各施策につきましては、その効果性はもとより安全衛生等の各委員会組織により、適法性、環境面への配慮等も含めて総合的な検討を行い、その実行に当たって検討結果が確実に反映されるよう図っております。
- ・ コンプライアンスにつきましては、役員及び社員全員の遵法精神を再確認するとともに全社的に見地から、組織的な管理体制の構築・強化を図ってまいります。

- ・ また当社ホームページにつきましては、その運用について継続的な改善を行い、随時適切な情報開示が実現されるよう努めております。

当社といたしましては、今後とも基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスを念頭においた経営の健全性・客観性を確保・維持するための施策に取り組んでまいり所存であります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年11月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等の発行する株券が上場されている証券取引所等
信越化学工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	31.6 (1.4)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

資本関係：信越化学工業(株)は、当社の株式を7,733,824株保有しており、筆頭株主となっております。

人的関係：特にありません。

取引関係：信越化学工業(株)は、当社に対して、半導体シリコンウェハー加工を発注しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料を抱えていたものの、企業収益の改善から民間設備投資が堅調な伸びを示し、また個人消費も徐々に増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、パソコンや携帯電話をはじめ幅広い分野で需要が堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、引き続き経営全般にわたる一層の合理化や効率化を推進するとともに、300mm シリコンウェハー関連設備を中心として最先端分野に意欲的に投資するなど、各部門の特色を最大限に活用しつつ積極的な事業展開を図りました。

この結果、売上高は中間期としては過去最高の 176 億 9 千 7 百万円と前年同期比 3.8%の増収となりましたが、減価償却費などの増加から営業利益は 22 億 4 千 2 百万円（前年同期比 6.8%減）、経常利益は 22 億 4 百万円（同 4.2%減）、中間純利益は 12 億 2 千万円（同 5.1%減）となりました。

なお、平成 17 年 7 月 19 日開催の当社取締役会において、信越化学工業(株)を割当先とする 7 百万株の新株式発行を決議し、平成 17 年 8 月 4 日に払込を完了いたしました。また、平成 17 年 9 月 22 日開催の当社取締役会において、1 株当たり株主価値の向上を図るため自己株式 3,019,833 株を消却することを決議し、同日消却いたしました。更に、平成 17 年 12 月 12 日開催の当社取締役会において、信越化学工業(株)による当社株式の公開買付けについて賛同する旨を決議いたしました。

以下部門別に営業の概況を報告いたします。

(1) 半導体材料加工部門

半導体業界におきましては、最先端の 300mm シリコンウェハーは引き続き需要が大幅に増加いたしました。また、200mm ウェハーについてもパソコンや携帯電話の需要の拡大に支えられ堅調に推移いたしました。このような状況下で、当部門では高水準の生産を継続いたしました。更に高精度加工技術を活かした競争力のある再生ウェハーの拡販に全力で取り組みました。

この結果、当部門の受注高は 125 億 3 百万円（前年同期比 35.5%増）、売上高は 117 億 4 千 3 百万円（同 25.2%増）となりました。

(2) 商事部門

当部門におきましては、電子部品や自動車関連部品メーカー各社からの受注は増加いたしました。しかしながら、主要ユーザーである半導体関連各社における受注・売上減少の影響が大きく、受注高は 49 億 4 千 9 百万円（前年同期比 27.2%減）、売上高は 46 億 5 千 2 百万円（同 28.6%減）となりました。

(3) エンジニアリング部門

半導体関連ユーザー各社におけるウェハープロセス関連設備の需要は減少いたしました。当部門におきましては、主力製品でありますスピンプロセッサの高性能化を図ると同時に販売活動を積極的に展開した結果、受注高は13億1千5百万円（前年同期比28.1%増）、売上高は13億1百万円（同13.1%増）となりました。

2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が引き続き期待されるものの、原油価格の高騰が企業収益に与える影響など懸念材料を抱えており、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、半導体メーカー各社が300mmシリコンウェハの採用を進めていることに加え、自動車関連をはじめ半導体製品の用途が拡大するなど、全体として需要は底堅く推移するものと見込まれております。

このような環境の下、当社といたしましては、需要の増加に全力で対応するとともに、多様化するニーズに応じた柔軟かつタイムリーな生産能力の確保や高品質化・高精度化のための諸施策を積極的に展開いたします。同時に世界市場における再生ウェハのシェア拡大を図るべくサービス・営業力などの販売体制を強化いたします。また、信越化学工業(株)との資本提携により、半導体材料加工部門における最先端加工技術の共同開発による最適技術の確立、技術交流促進による品質・技術の向上、連携による相互の投資効率及び生産性の向上とコスト低減などを推進してまいります。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や自己株式の取得による支出があったものの、税引前中間純利益及び減価償却費等の増加や第三者割当増資による収入があり、前期末に比べて27億1千4百万円（22.4%）の増加となり、当中間期末は148億4千7百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において営業活動の結果得られた資金は27億3千3百万円（前年同期比9億3千9百万円増）となりました。これは売上債権の増加13億2千1百万円、仕入債務の減少13億1千9百万円等があったものの、税引前中間純利益20億5千4百万円、減価償却費29億5百万円等により資金が増加したことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において投資活動の結果使用した資金は45億3千8百万円（前年同期比28億2千9百万円増）となりました。これは新工場棟生産設備の増強等による有形固定資産の取得による支出が47億2千9百万円あったことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において財務活動の結果得られた資金は45億1千8百万円（前年同期比144億9千万円増）となりました。これは自己株式の取得による支出61億2千5百万円等があったものの、第三者割当増資による収入106億1千3百万円等があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	15年11月期	16年5月期	16年11月期	17年5月期	17年11月期
株主資本比率(%)	37.7	38.1	47.1	47.9	58.7
時価ベースの株主資本比率(%)	43.6	50.7	51.2	58.1	84.1
債務償還年数(年)	3.4	2.9	1.6	1.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.5	36.4	24.9	41.5	168.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間（期末）株価終値×中間（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております

3. 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末（平成17年11月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 設備投資による影響

当社の半導体材料加工部門は、シリコンウェハの研磨加工を行っております。同部門の加工能力増強には多額の設備投資が必要となります。このため加工能力増強にあたっては減価償却費が増大し、経営成績に影響を与えます。

(2) 業界設備投資動向による影響

商事部門及びエンジニアリング部門の主な販売先は半導体業界であり、同業界の設備投資動向によっては経営成績に影響を受けることがあります。

(3) 特定の取引先への依存度

当社は、信越化学工業(株)及びそのグループ企業である信越半導体(株)との円滑な取引を継続しており、当社の売上高に占める両者の割合は、前中間期 57.5%、当中間期 56.4%と高い割合となっております。

従って、同グループの販売及び設備投資の動向によっては当社の経営成績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向による影響

当社の主な需要先であります半導体業界は、需給の変化や半導体市況の変化が激しい業界であります。従って、需給の変動によるウェハの販売量の減少や販売価格の低下は経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響

当社の主な輸出先は北アメリカ、ヨーロッパ、アジア地域であり、売上高に占める輸出販売高の割合は、前中間期は 11.7%、当中間期は 13.4%となっております。外貨建取引につきましては、為替相場の大幅な変動によって経営成績に影響を受ける可能性があります。

(6) 自然災害・事故災害の影響

当社は、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産設備に対し有効な防災点検及び設備保守、また、安全対策投資等を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、生産設備等が損害を被った場合は、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成16年11月30日現在		当中間会計期間末 平成17年11月30日現在		前事業年度末 平成17年 5月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	28,336,653	53.9	32,188,396	53.6	29,078,386	52.2
現金及び預金	13,982,332		16,250,706		13,636,525	
受取手形	629,752		925,479		1,730,900	
売掛金	12,357,136		13,483,569		11,356,243	
たな卸資産	928,633		998,093		1,391,367	
繰延税金資産	318,278		371,547		335,909	
その他の	140,357		161,188		642,580	
貸倒引当金	△19,837		△2,188		△15,140	
固 定 資 産	24,241,288	46.1	27,841,297	46.4	26,610,723	47.8
有形固定資産	21,290,147	40.5	24,563,549	40.9	23,444,576	42.1
建物	5,966,681		9,899,862		9,743,584	
機械装置	9,128,595		11,607,442		10,648,409	
土地	1,629,835		1,629,835		1,629,835	
建設仮勘定	3,498,194		51,915		29,143	
その他	1,066,840		1,374,493		1,393,603	
無形固定資産	1,481,060	2.8	1,611,987	2.7	1,629,042	2.9
投資その他の資産	1,470,080	2.8	1,665,760	2.8	1,537,105	2.8
資 産 合 計	52,577,941	100.0	60,029,693	100.0	55,689,109	100.0

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 平成16年11月30日現在		当中間会計期間末 平成17年11月30日現在		前事業年度末 平成17年 5月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	11,606,581	22.1	16,132,354	26.9	19,217,522	34.5
支払手形	2,142,789		1,726,222		2,770,597	
買掛金	5,418,365		4,351,094		4,626,042	
一年以内返済予定の 長期借入金	182,400		100,000		102,500	
一年以内償還予定の 転換社債	—		3,928,000		5,446,000	
未払金	1,029,780		3,273,822		4,112,628	
未払法人税等	910,249		974,880		610,797	
設備関係支払手形 その他	981,470 941,525		658,919 1,119,415		530,870 1,018,086	
固定負債	16,190,137	30.8	8,670,994	14.4	9,775,853	17.6
社債	9,866,000		7,331,000		8,852,000	
転換社債	5,459,000		—		—	
長期借入金	—		400,000		—	
退職給付引当金	779,898		831,847		819,240	
役員退職慰労引当金 その他	83,416 1,822		96,049 12,097		87,617 16,996	
負債合計	27,796,719	52.9	24,803,348	41.3	28,993,375	52.1
(資本の部)						
資本金	5,946,987	11.3	13,197,788	22.0	6,322,986	11.4
資本剰余金	5,913,514	11.2	13,153,448	21.9	6,331,738	11.4
資本準備金	5,903,270		13,153,448		6,279,267	
その他資本剰余金	10,244		—		52,470	
利益剰余金	14,654,234	27.9	12,105,541	20.2	15,513,268	27.8
利益準備金	689,286		689,286		689,286	
任意積立金	5,300,000		5,600,000		5,300,000	
中間(当期)未処分利益	8,664,948		5,816,255		9,523,982	
その他有価証券評価差額金	63,271	0.1	151,391	0.2	93,820	0.1
自己株式	△1,796,785	△3.4	△3,381,825	△5.6	△1,566,079	△2.8
資本合計	24,781,222	47.1	35,226,344	58.7	26,695,733	47.9
負債及び資本合計	52,577,941	100.0	60,029,693	100.0	55,689,109	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日		当中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日		前事業年度 自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	17,051,029	100.0	17,697,164	100.0	33,176,966	100.0
売 上 原 価	13,741,000	80.6	14,428,619	81.5	27,368,470	82.5
売 上 総 利 益	3,310,028	19.4	3,268,544	18.5	5,808,496	17.5
販売費及び一般管理費	903,637	5.3	1,026,316	5.8	1,804,930	5.4
営 業 利 益	2,406,391	14.1	2,242,228	12.7	4,003,566	12.1
営 業 外 収 益	44,634	0.3	142,300	0.8	53,612	0.1
営 業 外 費 用	149,365	0.9	179,860	1.0	175,673	0.5
経 常 利 益	2,301,661	13.5	2,204,667	12.5	3,881,504	11.7
特 別 利 益	25,604	0.1	12,952	0.0	32,256	0.1
特 別 損 失	142,773	0.8	163,139	0.9	406,789	1.2
税引前中間(当期)純利益	2,184,491	12.8	2,054,479	11.6	3,506,971	10.6
法人税、住民税及び事業税	884,102	5.2	931,243	5.3	1,386,275	4.2
法人税等調整額	13,828	0.1	△97,250	△ 0.6	△24,897	△ 0.1
中間(当期)純利益	1,286,559	7.5	1,220,486	6.9	2,145,593	6.5
前期繰越利益	7,378,388		8,844,053		7,378,388	
自己株式消却額	—		4,248,284		—	
中間(当期)未処分利益	8,664,948		5,816,255		9,523,982	

(注) 減価償却実施額 (前中間会計期間) 1,724,071 千円 (当中間会計期間) 2,905,500 千円 (前事業年度) 3,937,038 千円

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		2,184,491	2,054,479	3,506,971
減価償却費		1,724,071	2,905,500	3,937,038
貸倒引当金の減少額		△ 25,044	△ 12,952	△ 29,741
退職給付引当金の増加額		13,941	12,607	53,282
役員退職慰労引当金の増加額		7,656	8,432	11,857
受取利息及び受取配当金		△ 16,485	△ 7,688	△ 20,895
支払利息		72,029	16,450	95,461
為替差損益		6	△ 1,316	△ 1,265
有形固定資産除却損		130,628	23,574	384,468
無形固定資産除却損		—	37,207	—
減損損失		—	91,245	—
売上債権の増加額		△ 1,509,441	△ 1,321,905	△ 1,609,695
たな卸資産の減少額（△増加額）		△ 48,487	393,273	△ 511,221
仕入債務の増加額（△減少額）		454,629	△ 1,319,144	290,113
役員賞与の支払額		△ 24,000	△ 36,000	△ 24,000
その他		37,364	453,139	△ 76,011
小 計		3,001,359	3,296,905	6,006,363
利息及び配当金の受取額		18,639	7,603	24,280
利息の支払額		△ 71,936	△ 16,251	△ 95,208
法人税等の支払額		△ 1,153,760	△ 554,846	△ 1,985,518
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,794,302	2,733,410	3,949,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 1,603,000	△ 1,403,000	△ 3,106,000
定期預金の払戻による収入		6,313,000	1,503,000	7,916,000
有形固定資産の取得による支出		△ 6,204,568	△ 4,729,620	△ 9,975,844
有形固定資産の売却による収入		14,829	267,324	1,593,996
無形固定資産の取得による支出		△ 250,107	△ 158,937	△ 460,140
投資有価証券の取得による支出		△ 4,283	△ 4,351	△ 8,363
その他		25,089	△ 12,969	11,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,709,040	△ 4,538,554	△ 4,029,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	500,000	—
長期借入金返済による支出		△ 79,900	△ 102,500	△ 159,800
社債償還による支出		△ 9,573,000	—	△ 9,573,000
株式の発行による収入		—	10,613,718	—
自己株式の取得による支出		△ 664	△ 6,125,279	△ 2,731
配当金の支払額		△ 290,283	△ 342,131	△ 291,012
その他		△ 28,722	△ 25,798	△ 28,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,972,570	4,518,009	△ 10,055,271
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 387	1,316	884
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△ 9,887,695	2,714,180	△ 10,133,502
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,267,027	12,133,525	22,267,027
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		12,379,332	14,847,706	12,133,525

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の 市場価格等に基づ づく時価法によ っております。 (評価差額 は、全部資本直 入法により処理 し、売却原価 は、移動平均法 により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法に よる原価法によ っております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料、貯 蔵品並びに半導体事業 部の製品及び仕掛品 は、月別総平均法に基 づく原価法によ っております。また、エンジ ニアリング事業部の仕 掛品は、個別法に基 づく原価法によ っております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場 価格等に基づ づく時価法によ っております。 (評価差額 は、全部資本直 入法により処理 し、売却原価 は、移動平均法 により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法に よる原価法によ っております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用して おります。 ただし、平成10年 4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備 は除く)については、 定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年 数は次のとおりで あります。 建物 8～50年 機械装置 4～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(耐用年数の変更) 当社は、近年における半導体産業の急速な技術革新に対応するため、半導体材料加工部門の機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費が584,940千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ560,365千円減少しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	—
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に一括処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため内規 に基づく中間期末要支 給額を計上しておりま す。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため内規 に基づく期末要支給額 を計上しております。
5 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨へ の換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、 期末日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しており ます。
6 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が、 借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス ・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・ フロー計算書（キ ャッシュ・フロー 計算書）における 資金の範囲	手許現金、要求払預金及 び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資からなっ ております。	同左	同左
8 その他中間財務諸 表（財務諸表）作 成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が91,245千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,547千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が29,547千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が57,154千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が57,154千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,591,393千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産(帳簿価額)</p> <p>工場財団</p> <p>建物 5,953,182千円</p> <p>機械装置 9,128,595千円</p> <p>土地 308,968千円</p> <hr/> <p>計 15,390,746千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 182,400千円</p> <p>(2) 投資その他の資産のうち、投資有価証券26,474千円を営業保証の担保に提供しております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、さらに中間納付の消費税等を差し引いた金額を、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,635,535千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>投資その他の資産のうち、投資有価証券38,909千円を営業保証の担保に提供しております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,966,938千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 有形固定資産(帳簿価額)</p> <p>工場財団</p> <p>建物 9,730,542千円</p> <p>機械装置 10,648,409千円</p> <p>土地 308,968千円</p> <hr/> <p>計 20,687,921千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 102,500千円</p> <p>(2) 投資その他の資産のうち、投資有価証券30,344千円を営業保証の担保に提供しております。</p> <p>※3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,662,214千円 無形固定資産 61,857千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 2,785,937千円 無形固定資産 119,563千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 3,789,529千円 無形固定資産 147,508千円						
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 9,480千円 有価証券利息 719千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,293千円 為替差益 113,311千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 12,626千円 有価証券利息 719千円						
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,328千円 社債利息 69,701千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 738千円 社債利息 15,712千円 新株発行費 96,281千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,976千円 社債利息 91,485千円						
※4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 135,382千円 除却損 建物 16,345千円 機械装置 116,558千円 その他 1,374千円 計 134,277千円 売却損 車輛運搬具 1,104千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 69,723千円 除却損 建物 21,214千円 機械装置 10,324千円 その他 37,716千円 計 69,256千円 売却損 車輛運搬具 467千円 減損損失 91,245千円 ※5 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当中間会計期間においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="608 1368 970 1541"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場 (群馬県群馬郡)</td> <td>生産用設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> 当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91,245千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は主として残存価額としております。	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場 (群馬県群馬郡)	生産用設備	機械装置	※4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 398,950千円 除却損 建物 23,603千円 機械装置 370,823千円 その他 2,746千円 計 397,173千円 売却損 車輛運搬具 1,776千円
場所	用途	種類						
半導体事業部 上郊工場 (群馬県群馬郡)	生産用設備	機械装置						

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 13,982,332千円	現金及び 預金勘定 16,250,706千円	現金及び 預金勘定 13,636,525千円
預入期間が 3ヶ月を超える Δ 1,603,000	預入期間が 3ヶ月を超える Δ 1,403,000	預入期間が 3ヶ月を超える Δ 1,503,000
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 12,379,332	現金及び 現金同等物 14,847,706	現金及び 現金同等物 12,133,525

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	214,326	320,558	106,231
② 債券			
社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	214,326	320,558	106,231

2 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	211,000
計	211,000

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	220,588	474,772	254,183
② 債券			
社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	220,588	474,772	254,183

2 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	211,000
計	211,000

(前事業年度)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成17年5月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	218,406	375,929	157,522
② 債券			
社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	218,406	375,929	157,522

2 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前事業年度末 (平成17年5月31日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	211,000
計	211,000

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																				
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 平成17年12月12日開催の当社取締役会において、平成14年9月24日発行の三益半導体工業株式会社130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の繰上償還を下記のとおり決議いたしました。これにより、当中間期末日以降平成18年1月16日までに、当該新株予約権付社債の当中間期末未償還残高7,331,000千円は、7,330,000千円が当社普通株式5,198,138株（行使価格1,410.10円）に転換され（資本組入額3,665,000千円）、1,000千円を額面にて償還しております。</p> <p>(1)繰上償還する銘柄 三益半導体工業株式会社 130%コールオプション条項付 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）</p> <p>(2)繰上償還対象総額（額面） 6,700百万円 （平成17年12月8日現在）</p> <p>(3)繰上償還期日 平成18年1月16日</p> <p>(4)繰上償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(5)行使請求最終日 平成18年1月13日</p>	<p>1 平成17年7月19日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行及び自己株式の取得に関し、次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 第三者割当による新株式の発行</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式7,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金1,530円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>10,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき金765円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>5,355,000千円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成17年8月4日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年8月4日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年6月1日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>設備資金並びに 運転資金</td> </tr> <tr> <td>割当先及び 割当株数</td> <td>信越化学工業株式会社 7,000,000株</td> </tr> </table> <p>なお、これに基づいて新株式を発行いたしました。</p>	発行新株式数	普通株式7,000,000株	発行価額	1株につき金1,530円	発行価額の総額	10,710,000千円	資本組入額	1株につき金765円	資本組入額の総額	5,355,000千円	申込期日	平成17年8月4日	払込期日	平成17年8月4日	配当起算日	平成17年6月1日	資金使途	設備資金並びに 運転資金	割当先及び 割当株数	信越化学工業株式会社 7,000,000株
発行新株式数	普通株式7,000,000株																					
発行価額	1株につき金1,530円																					
発行価額の総額	10,710,000千円																					
資本組入額	1株につき金765円																					
資本組入額の総額	5,355,000千円																					
申込期日	平成17年8月4日																					
払込期日	平成17年8月4日																					
配当起算日	平成17年6月1日																					
資金使途	設備資金並びに 運転資金																					
割当先及び 割当株数	信越化学工業株式会社 7,000,000株																					

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		<p>(2) 商法第211条ノ3第1項第2号に規定する自己株式の取得</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総数 2,000,000株</p> <p>取得価額の総額 3,300,000千円</p> <p>株式取得の期間 平成17年8月5日から平成17年8月29日まで</p> <p>なお、これに基づいて次のとおり当社普通株式を取得いたしました。</p> <p>①取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>取得した株式の総数 489,500株</p> <p>取得価額の総額 766,805千円</p> <p>買付期間 平成17年8月5日から平成17年8月24日まで</p> <p>②取得の方法 東京証券取引所のToSTNeT-2による買付</p> <p>取得した株式の総数 1,227,600株</p> <p>取得価額 1,945,746千円</p> <p>取得日 平成17年8月26日</p> <p>2 平成17年8月30日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数2,000,000株、取得価額の総額3,400,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

部門別売上明細表

(単位：千円)

期別 部門	前中間会計期間 自平成16年6月1日 至平成16年11月30日		当中間会計期間 自平成17年6月1日 至平成17年11月30日		前事業年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
半導体材料 加工部門	9,382,725	55.0%	11,743,158	66.4%	18,933,299	57.1%
商事部門	6,517,387	38.2	4,652,518	26.3	12,352,478	37.2
エンジニア リング部門	1,150,916	6.8	1,301,487	7.3	1,891,188	5.7
合計	17,051,029	100.0	17,697,164	100.0	33,176,966	100.0

部門別受注明細表

(単位：千円)

期別 部門	前中間会計期間 自平成16年6月1日 至平成16年11月30日		当中間会計期間 自平成17年6月1日 至平成17年11月30日		前事業年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体材料 加工部門	9,228,606	2,009,985	12,503,990	2,958,847	18,967,210	2,198,015
商事部門	6,800,192	1,607,141	4,949,346	1,480,197	12,211,510	1,183,368
エンジニア リング部門	1,026,849	357,406	1,315,590	501,937	1,897,549	487,834
合計	17,055,648	3,974,533	18,768,928	4,940,981	33,076,270	3,869,218